

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 少数民族が軍政 30 人殺害、異例の一斉攻撃

ミャンマー北東部シャン州などで 27 日、国軍の拠点に対し、三つの少数民族武装勢力が共闘して一斉攻撃を仕掛け、国軍兵士ら 30 人以上を殺害した。地元メディアが 28 日伝えた。検問所などを占拠し、一部主要道も封鎖した。戦力で優位に立つ国軍への異例の攻撃で、2021 年の国軍によるクーデター以降戦闘が長期化する中、戦況打開のため強攻策に出た可能性がある。攻撃に関し、以前から協力関係にある「ミャンマー民族民主同盟軍」と「アラカン軍(AA)」、「タアン民族解放軍」が声明を発表。軍事政権を倒し、国軍による空爆をやめさせるとして、攻撃作戦開始を宣言した。中国との国境付近でオンライン詐欺拠点が広がっているとも指摘し、根絶するとも訴えた。シャン州内の中国と国境を接するチンシュエホーなど少なくとも5地区や中部マングレー地域で攻撃。国軍は空爆で反撃したという。市民も巻き込まれて犠牲者が出ている。国軍は民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」や他の少数民族とも交戦状態で、波及して全土で戦闘が激化する恐れもある。

2. 少数民族が独自の戒厳令、軍政弱体化か

ミャンマー北東部シャン州の一部集落で、少数民族武装勢力が独自に異例の戒厳令を出した。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」が 10 月 31 日伝えた。2021 年のクーデター以降続く軍政の支配力が弱まっている可能性がある。同州では最近、三つの武装勢力が共闘して国軍の拠点に一斉攻撃し、兵士らを殺害、検問所などを占拠していた。攻撃は「ミャンマー民族民主同盟軍」や「アラカン軍(AA)」などが 27 日に開始。戒厳令は激しく攻撃した複数の集落で 29 日に発出し、市民に当面の自宅待機、飲食店に営業中止を要請したという。武装勢力は国軍の兵士ら 100 人以上を殺害、約 60 拠点を占拠したと主張し、軍政を打倒するとの声明も出している。国連人道問題調整室(OCHA)によると、市民約6千人が避難し、一部は国境を接する中国に越境したとみられる。南東部カイン(カレン)州でも同時期に別の武装勢力の攻撃があった。国軍と交戦状態にある民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」や他の少数民族が今回の襲撃に呼応し、各地で戦闘が激化する恐れがある。

3. ワ州連合軍、中国国境近くの衝突で中立宣言

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力「ワ州連合軍(UWSA)」は1日、中国国境付近で続いている国軍と少数民族武装勢力連合「兄弟同盟」との戦闘に関与せず、中立の立場を維持すると表明した。支配地域の領空・領土侵犯があれば報復するとも訴えた。「兄弟同盟」を構成するのはタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力。10月27日に、UWSAが支配するワ自治管区に近い、シャン州の中国国境付近で国軍への攻撃を開始した。UWSAの政治部門であるワ州連合党(UWSP)は1日付の声明で、同盟を組まない方針を維持し、国軍と兄弟同盟のいずれも支持しないと宣言。早急に停戦協議を行うよう両者に呼びかけた。ワ自治管区の住民の安全を保証すると同時に、同管区に避難した市民に避難所や人道的支援を提供するとも述べた。兄弟同盟が10月27日、中国国境のラウツカイ郡区チンシュエホーを占領した際、少なくとも5,000人がワ自治管区に避難したという。少数民族武装勢力で最強とされるUWSAには、推定2万~3万人の兵士がいるとみられている。同勢力は国軍による2021年2月のクーデター後、国軍と民主派の対立や民族紛争の再燃と距離を置き、沈黙を保っている。

4. 北東部緊張、中国交易ルート巡る駆け引きか

中国国境付近のミャンマー北東部シャン州などに拠点がある少数民族武装勢力3勢力が10月下旬、国軍に対する一斉攻撃を仕掛け、緊張が高まっている。中国との主要交易ルートの封鎖や運輸インフラの破壊が発生し、国境付近のコーカン自治区では夜間外出禁止令が発令された。背景には、勢力拡大を狙うタアン民族解放軍(TNLA)と国軍との戦略上の要衝を巡る駆け引きがあるとの見方が出ている。攻撃を仕掛けたのは、「兄弟同盟」を結ぶタアン民族解放軍、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力。10月27日の共同声明では、「一つの勢力の問題は3勢力の問題だ」と団結を強調した。それぞれが実効支配する地域の維持を主張しつつ、ミャンマー国軍による空爆を非難した。フロンティア・ミャンマーは同日、国軍と3勢力との衝突の背景には、同地域で特に強大なTNLAと国軍との中国国境付近を巡る駆け引きがあると伝えた。同州の武装勢力の研究者は「国軍はTNLAを生命線である中国国境から断絶させようとしていると思われる」と話した。TNLAは主要玄関口であるムセ郊外の支配を強化しようとしており、これを容認できない国軍による攻撃を受けている。同研究者は「国軍に対する『警告』だ」との見方も示した。3勢力は北中部マングレー地域モゴクを攻撃したが、「国軍がこれ以上攻撃するならば民主派の『挙国一致政府(NUG)』『国民防衛隊(PDF)』により接近する」というメッセージだという。国軍が2021年2月のクーデターで実権を掌握した後、TNLAは表立った武力衝突を控え、勢力拡大を進めてきた。PDFに対する支援は訓練や武器供給にとどめており、公式に「PDFとの共同作戦」を実行したことはない。反軍感情が強まる中、民主派支援は支持拡大につながるが、民主派が唱える「春の革命」には参加していないという否認可能性を残しているという。TNLAの広報担当者はフロンティアに対し、「われわれは単独で国軍と戦っている」と話し、PDFとの共闘を否定した。イレブンは30日、ムセにつながる交易ルート上にあるシャン州ラショーの橋が爆破されたと伝えた。地元住民は、兄弟同盟側が、国軍の援軍を遅らせるために破壊したのではないかと話している。コーカン自治区では29日、午後10時から午前4時までの外出禁止令が出た。理由は「不測の事態に備えるため」とされている。全国では同月27日、夜間外出禁止令の解除や緩和が相次いだ。マングレーで緊張が高まるモゴクなどは夜間外出解禁の対象外となった。情勢悪化を理由に、他地域でも再び制限が強化される可能性がある。

5. 北東部衝突で数千人避難、中国流入も

ミャンマー北東部で少数民族武装勢力と国軍との武力衝突が続き、10月下旬以降、市民数千人以上が避難を余儀なくされている。一部は国境を越えて中国に流入。戦闘に伴い運輸や通信がまひし、中国との交易路にも影響が出ている。国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、10月30日時点で中国に隣接するシャン州北部などの5郡区で6,200人以上が新たに避難した。国境の町ラウツカイから中国に500人以上が流入したとの情報も出ている。戦闘地域はシャン州北部が中心で、近隣地域にも及んでいる。中国との国境貿易の主要玄関口であるムセにつながる要衝のラショーの空港は10月30日に一時閉鎖となり、再開は早くとも11月4日の予定。国軍と少数民族武装勢力の双方がラショーからムセまでの幹線道路の交通を厳しく制限している。戦闘は、「兄弟同盟」を結ぶタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力が10月26日、国軍に対する一斉攻撃を仕掛けてから激化している。シンクタンクのISPミャンマーが27日に発表した報告書によると、特に国軍とTNLAの緊張が過去約4カ月で高まっていた。両勢力の衝突は7月以降、80回以上発生しており、国軍による空爆が40回以上あったとされる。TNLAは、2021年2月のクーデター以降、国軍との表立った武力衝突を避けて勢力拡大を進めていた。シャン州には特に少数民族武装勢力が乱立し、TNLAと近隣勢力との摩擦も高まっている。TNLAは非公式に民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」を支援しているが、中国が一定の影響力を有するとされる。少数民族武装勢力の一部は、軍政打倒を目指す民主派の支援を表明して勢力拡大につなげている。ただ、3勢力の立場は微妙で、7月には西部ラカイン州のベンガル湾から中国

国境までつながる石油・ガスパイプラインの保護を宣言していた。中国政府からの要請に応じたという。3勢力の中で最も規模が大きいアラカン軍は、主力部隊を置くラカイン州では22年11月以降、国軍と一時停戦を続けている。同勢力は09年に北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の支援を得て結成。国軍と民主派との武力衝突からは一定の距離を置いているが、昨年半ばには国軍との衝突が目立っていた。

6. 中国系縫製工場、労働者から不満の声

ヤンゴンの中国系縫製工場で働く労働者から、労働環境が悪化しているとの不満の声が出ている。2021年2月のクーデターを受けて欧州企業などが撤退した後に参入した中国企業が、従業員に過剰な労働を強いているという。22年1月に操業を開始した中国系シンハンの工場で働く従業員によると、同工場では納期が迫ると1日12時間以上働くよう求められる。また、給与はクーデター前の半額の約14万チャット(約1万円)に減らされた上に、1日休むごとに3万チャットが差し引かれる。健康に問題のある同僚2人が長時間のシフト中に休憩を申し出たところ、いずれも解雇されたという。今年5月に操業を開始した、別の中国企業とミャンマーの合弁事業エターナル・ファッション・カンパニーで働く従業員も、給与が以前の半額になったと訴えている。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、ミャンマーでは22年1月以降、中国系を中心に61工場が操業を開始した。ただ、ミャンマー労働者連盟(FGWM)はRFAに対し、実際には未登録の企業を含めて100社以上に上ると指摘する。こうした中には社名を変えて閉鎖と再開を繰り返す工場が多く、7割以上から劣悪な労働環境を訴える従業員の声が寄せられているという。一方で、縫製工場の新設を歓迎する声もある。ヤンゴンのかばん工場で働く女性は、「工場が増えれば、地方出身者も仕事を見つけやすくなる」と述べた。

7. インドのミゾラム州とミャンマー結ぶ道路、11月完成

インド北東部ミゾラム州とミャンマー西部ラカイン州のシットウェ港を結ぶ道路の建設工事が、今年11月に完了する見通しだ。ガドカリ道路交通・高速道路相が10月30日に明らかにした。この道路は、インドとミャンマーが共同で進めている「カラダン・マルチ輸送路」開発プロジェクトの一部。総延長26キロメートルで、事業費は113億2,000万ルピー(約205億円)に上る。カラダン・マルチ輸送路は、インドのコルカタ港からシットウェ港を海路でつなぎ、北西部チン州パレワ港までは内陸水路(カラダン川)で移動する。陸路でミゾラム州ゾリンプイを經由し、同州アイザウルまでを結ぶ。

《一般情報》

◎タイ

1. 高齢化対策、企業の参入急務 家族とボランティア頼みに限界

タイで高齢化が進行するなか、質の高い介護サービスに対する需要は全国的に高まっている。タイでは伝統的に地域のボランティアや家族による介護が根付いている一方、専門的な知識に基づいたサービスを受けるのは難しい。民間企業の参入は増加傾向にあるが、現状では都市部や富裕層向けが中心。幅広い層にサービスが行き渡るためには、企業による活発な投資が急務となっている。タイでは2021年時点で人口の約20%にあたる1,336万人が60歳以上とされ、30年には高齢化率が30%を超えると予想されている。地域別の高齢化率では、北部が25.2%、東北部が22.5%であるのに対し、中部は17.2%、バンコクは15.1%、南部は16.6%と差がある。90年代には高齢者の8割は農村部の住民だったものの、現在は4割が都市部、6割が農村部と全国的な傾向になりつつある。アジア開発銀行(ADB)の予測では、タイの生産年齢人口(15~64歳)は30年には4,540万人と、20年と比較して6.2%減少するとされる。インドネシアやフィリピン、ベトナムといった周辺国と比較してマクロ経済を押し上げる「原動力」を欠いている状況だ。国内にはミャンマーをはじめとする周辺国の移民が年間200万人近く訪

れ、減少するタイの労働力を補填(ほてん)しているとはいえ、人口ボーナス期にある周辺国との差は大きい。チョンラナン保健相は、「タイでは21年に45万5,000人の子どもが誕生し、55万人が死亡した」とし、人口は約6万5,000人減ったと説明。ある人口の専門家は、「タイの人口は60年後の83年に3,300万人まで縮小する」と予測する。15～64歳の生産年齢人口は現在の4,400万人から1,400万人に、0～14歳の人口は1,000万人から100万人へと大きく減っていく見通し。反対に、65歳以上の人口は800万人から1,800万人へと増え、人口の50%を占める可能性がある。タイのセーター首相は就任後、27年までに高所得国入りを目指す方針を示した。チョンラナン氏は9月、少子化対策を緊急に取り組むべき課題として挙げている。タイの民間企業では55歳での定年が一般的だが、タイ工業連盟(FTI)と労働省は定年延長について協議を続けているもよう。具体的な政策は今後に発表される見通しで、新政権がどのような形で少子高齢化に取り組むかが見えていくことになる。

タイの高齢化を研究している三好友良氏(元・在タイ日本国大使館 専門調査員)は、今後の少子高齢化対策の方向性について、「現在、(社会保険制度加入者向けとは別枠で15年に導入された)子供手当は低所得世帯向けに限定されているが、当地の研究者や国連児童基金(ユニセフ)が提言しているように、これをユニバーサル化するのも選択肢の一つになる」との見方を示す。タイでは、03年に導入された高齢者手当(OAA)が当初は貧困の高齢者向けに限られていたものの、09年に公務員年金の受給者や公務員の給与受給者を除く全ての60歳以上に対象が拡大された経緯がある。子供手当についても、同様の方向に動く可能性はある。タイでは家族が高齢者を介護することが期待されているほか、地域の各種ボランティアによるケアが根付いていることが特徴のひとつ。保健省は「保健ボランティア」と名付けて全国に100万人以上の無償のボランティアを組織している。保健省からは、経費分として月1,000バーツ(約4,180円)が支給される仕組みだ。また、国民医療保障事務局(NHSO)は要介護高齢者に特化した有償ボランティアとして、ケアプランに基づきリハビリやタイマッサージ、生活援助を手がける「ケアギバー」を育成している。ケアギバーは70時間の研修を受講することが求められ、全国に約9万人が活動している。タイ政府は23～37年の「第3次国家高齢者計画」で、家族による介護能力が低下しつつあることを踏まえ、家族や地域でのケア能力をいかに維持し、向上させるかを検討していくとしている。デイケアサービスの拡充や、民間企業による高齢者向けサービスの参入促進を目指している。商務省によると、1～10月の高齢者介護サービス事業の新規登録件数は86件となり、前年同期比14.7%増加。高齢化が進行していることで、企業の関心は高まっているといえる。三好氏は「私立病院やデベロッパを中心に、高所得層や外国人を対象とした介護施設や、高齢者向けの住宅事業への進出が活発化している」と説明。大規模な施設では月4万～8万バーツの利用料がかかり、個室も用意されている。一方、事業の認可を得ておらず、不法移民を雇って仕事をさせる小規模施設が摘発されたケースもある。こうした施設ではサービスが基準を満たしておらず、衛生上の問題も指摘された。富裕層が看護師を自宅に雇うケースのほか、介護者を派遣するサービスも増えつつあるが、介護技術を持たない移民労働者が在宅で介護に携わるケースも多い。ボランティアによるケアは地域によって数にばらつきがあり、週に訪問できる回数や基本的に入浴や食事の支援といった直接的な身体介護は対象外であるなど限界もある。タイでは就業機会を求めて都市部に人口が流入する傾向が強まっており、家族による介護が難しくなりつつある。新政権が打ち出す政策や民間企業の参入のほかにも、地域に根ざしたケアを拡充させることを、各地の地方自治体が模索している。

2. 保護林と農地の野焼き、政府が5割削減目標

タイの天然資源・環境省と農業・協同組合省は、大気汚染の改善へ保護林と国有林の各10カ所と焼き畑が横行する農地の野焼き・山火事・焼き畑を50%削減する目標を設定した。乾期入りして大気汚染の悪化が懸念されるなか、政府機関の連携を強化する。特に焼き畑が多いサトウキビやコメの農地で、農業廃棄物の安全な燃焼処

理申請アプリ「バーンチェック」の利用や、燃やさずに半径50キロメートル以内のバイオマス発電所に引き渡すことなどを推進する。コメやサトウキビ、高所栽培の飼料用トウモロコシなどについて、焼き畑をせずに栽培した農産物認証「農業生産工程管理(GAP)粒子状物質(PM)2sフリー」を導入することも検討している。

◎ベトナム

1. 繊維大手、従業員35人に削減 2年で100分の1、解散も検討

ベトナムの繊維大手ゲーメックス・サイゴン(本社:南部ホーチミン市)は、深刻な受注減による経営不振で、従業員的大幅削減を含めたコスト削減を進めている。2021年末時点の従業員数は約3,800人だったが、今年9月末時点ではわずか35人にまで削減した。22年の第3四半期(7~9月)から5四半期連続で赤字計上が続いており、会社の解散および清算手続きを検討せざるを得ない状況に陥っている。ゲーメックス・サイゴンが27日発表した今年第3四半期の連結業績によると、売上高は前年同期比99.4%減の7,338万ドン(約2,988米ドル、44万6,500円)で、税引き後損益(純損益)は110億ドンの赤字だった。5四半期連続の赤字計上となり、累積損失は657億ドンに拡大した。同社の業績は、国内および世界的な景気低迷を受けて22年から急激に悪化した。輸出受注が激減し、22年の輸出売上高は前年比93%減に落ち込んだ。生産を維持するために国内向けの製品加工に切り替えたものの、22年8月以降は受注低迷により在庫が積み上がり、上場以来初めて赤字を計上した。ネットメディア「カフェF」によると、同社は損失計上を最小限に抑えるためにコスト削減を進めており、従業員数は21年末時点の約3,800人から、22年末時点で2,100人まで減らし、今年9月末時点では35人のみとなった。中部クアンナム省の工場では、一時は約1,200人が勤務していたが、現在は操業を休止した。同工場の代表者は、「受注が少な過ぎるため、従業員が働けば働くほど損失が膨らむ状態だった」と述べ、少なくとも来年第1四半期(1~3月)までは操業を再開する計画がないと説明した。ゲーメックス・サイゴンの取締役会は、人件費などは最大限削減できたものの、固定資産の減価償却費や土地賃料などの固定費は削減できていないとした上で、資産の売却も進めていく方針を示した。「今後は資産再編と合わせて新しいパートナー企業と協力して事業を進めるか、株主の資産を守るために会社の解散・清算手続きを進めることになる」と説明した。

ゲーメックス・サイゴンは1976年設立。ホーチミン市、南部バリアブントアウ省、中部クアンナム省に計5工場を有し、総敷地面積は11万8,000平方メートルある。2006年にホーチミン証券取引所(HOSE)に上場し、13年には米経済誌フォーブスによる「ベトナムで好業績の上場企業トップ50」にも選出された。18~20年にはHOSEやハノイ証券取引所(HNX)などが選出する中小企業部門の「ベストコーポレートガバナンス(企業統治)賞」に3年連続で名を連ねるなど、地場縫製企業の中でも優良企業に数えられてきた。ただ、昨年後半以降、ベトナムの縫製工場にアパレル製品を発注してきた欧米のファッションブランドなどからの発注が減少したことで、輸出依存の高い縫製工場では人員削減に踏み切らないまでも、労働時間を削減して人件費負担を抑える動きが広がっている。北部を中心に11工場を運営する業界大手ホーグオム縫製のフィ・ゴック・チエン社長は、「従業員の一時解雇や資産売却を行う段階ではない」としながらも、「収益が大幅に落ち込んでいるため、時短勤務は余儀なくされている」と説明した。ホーチミン市繊維アパレル協会のファム・スアン・ホン会長は、今年第4四半期(10~12月)は国内・輸出の両方で需要が回復傾向にあるとしながらも、「来年以降は市況回復を期待しているが、世界情勢が安定していないため、繊維業界は依然として多くの課題に直面している」との見方を示した。欧米ブランドの中には、加工発注先の原材料や工場運営にも環境や人権への配慮を求め、発注先の選別を進め始めており、投資余力のない企業の淘汰(とうた)が進むとみる関係者が少なくない。

2. 不動産不況、年4千人超削減の企業も

ベトナムの不動産会社の第3四半期(7~9月)決算報告が出そろいつつある。長引く市場の冷え込みで、1年

で4,100人余り削減した企業も現れた。ダットサイン・グループ(DXG)傘下で不動産取引を仲介するダットサイン不動産サービスは、第3四半期の売上高が前年同期比52%減の5,090億ドン(約2,070万米ドル、約31億円)、税引き後利益(純利益)が87%減の254億ドンに落ち込んだ。1~9月でも売上高が53%減の1兆5,000億ドン余り、純損益は前年同期の6,710億ドンの黒字から360億ドン近い赤字に転落した。同社は不振の理由に市場の低迷を挙げている。同社の従業員は9月末に2,249人で、1年前から4,100人余り減った。サイゴン土地家屋総公社(SAIGONRES)も第3四半期は186億ドンと90%の大幅減益。1~9月でも92%減収、76%減益だった。ハイファット投資会社(ハイファット・インベスト)も第3四半期は58%減収、95%減益で1~9月の利益は610億ドンに半減。

◎インドネシア

1. 高速鉄道スラバヤ延伸、中国鉄路と共同調査

インドネシア国営企業省のカルティカ副大臣は10月31日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道を東ジャワ州スラバヤまで延伸する計画に関する共同調査で、中国の国鉄運営を担う中国国家鉄路集団(中国鉄路)と合意文書を締結したと明らかにした。カルティカ氏は、バンドン高速鉄道をスラバヤまで延伸するのにかかる事業費や中国側が提示した借款の金利については言及を避けた。一方、ルフット調整相(海事・投資担当)は、延伸事業について、中国側からバンドン高速鉄道よりも低い金利の借款が提示されたと明らかにした。ルフット氏は、ジョコ・ウィドド大統領はジャカルタからスラバヤまでを高速鉄道でつなぐことを望んでおり、中国側が提示する借款の金利はほかの国よりも低いと述べた。インドネシア交通協会(MTI)幹部のジョコ副会長(地域強化・開発担当)は、高速鉄道をスラバヤまで延伸するのはよいが、国家予算の投入には同意しかねると述べた。パプア州メラウケやマルク諸島といったへき地、島しょ部に住む多くの人々も補助金で運賃が低く設定された大量輸送機関を必要としており、高速鉄道事業への国家予算の投入はそれらの人々にとって不公平になると指摘した。

◎バングラデシュ

1. バングラでスト発生、経済に深刻な影響

バングラデシュで、10月31日から3日間の予定で、野党勢力による全国規模での交通封鎖が開始された。29日には全国的な大規模ストライキも実施され、同国の経済に深刻な影響を及ぼしている。同国のモメン外相は10月31日、ダッカ商工会議所(DCCI)が算出したストライキと交通封鎖による経済的な影響を公表。DCCIによると、1日当たりの損失額はバングラデシュの国内総生産(GDP)の0.2%に相当する160億タカ(約219億7,000万円)に達しているという。今回のストライキや交通封鎖は、28日に開かれた政治集会で発生した与野党や治安当局の間の衝突が発端となった。野党バングラデシュ民族主義党(BNP)が主導している。

◎オーストラリア

1. 企業37%、在宅勤務で給与削減 差別などの問題も？

オーストラリアの大企業の雇用主の37%は、今後3~5年に、在宅勤務とオフィス勤務で社員の給与に差を付けることを計画していることが、法律事務所ハーバート・スミス・フリーヒルズ(HSF)の調査で分かった。13%は、在宅勤務の社員の給与や福利厚生は、削減されるべきだと回答している。在宅勤務は「傍流社員」とみなされる可能性があるほか、介護や障害を理由に在宅勤務を選択している社員も多く、差別などの問題も絡む可能性がある。HSFは、世界全体で500人の雇用主を対象に調査を実施した。調査によると、米グーグルなどのハイテク大手企業は、生活費を調整するために、勤務する都市や州で在宅勤務とオフィス勤務の社員で給与を変えているものの、オーストラリアでは現時点では、在宅勤務を理由とした給与額の違いについて公開している企業はない。世界全体では、在宅勤務とオフィス勤務の社員で給与に差をつけることを計画している割合は45%とオーストラリ

アの水準を上回った。また、オーストラリアの雇用主のうち、「人工知能(AI)は、今後3～5年以内に、労働力の規模と構成に重大な影響を与える」と回答した割合は、56%に上った。「自動化戦略において大幅な変更を予定している」と回答した割合は65%と、前回2021年調査時の33%から大きく上昇した。経済調査会社e61インスティテュートは、オーストラリアの過去の労働党政権の労使改革により、**フルタイム労働者の解雇が困難になり、結果として非正規労働者の雇用が増加**し、労働者の代替として機械が使用されたと指摘し、連邦政府の労使改革法案に盛り込まれた「同一労働同一賃金」制度について警鐘を鳴らしている。同社で調査ディレクターを務めるアンドリュース氏は、企業は、正規労働者に適用されるより厳しい不当解雇法を回避するため、非正規労働者を「安全弁」として雇用するようになったと説明した。

2. 豪の住宅危機、移民増と世帯人数減少が原因

オーストラリアの住宅危機の主な原因は、ここ数年の移民の急増だけでなく、新型コロナウイルス流行時に住宅1戸当たりの住人数が減少したことで住宅需要が12万戸分増えたことにあり、この状況は当然変わることはない。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)が分析した。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のデータによれば、新型コロナ流行時に家庭内感染への懸念や在宅勤務が増えたことなどから、実家やシェアハウスから引っ越し人が増え、住宅1戸当たりの住人数が約2.5人に減少した。この結果、2020年から22年までの2年間に、住宅需要は約12万戸増えたという。NABのストリックランド市場経済部長はこれに加え、過去1年間に国内人口が60万人増えた一方で、住宅建設認可数は16万7,000戸と、19年の水準を下回ったことに言及。「これは、建設認可を受けた新築住宅1戸につき3.6人の割合となり、1984年に統計を開始して以来、最も低い」と述べた。アルバニー政権は住宅危機への対応として、向こう5年間に120万戸を供給するための公営住宅建設基金「ハウジング・オーストラリア・フューチャー・ファンド(HAFF)」の設立を目指しているが、これを実現するには年間24万戸の建設が必要となる。同部長は、インフレ率を押し上げることなく計画を実現するのは困難だと指摘している。

以上